

平成27年度 調査研究の状況報告

本誌2月号（vol.006）で概要を紹介した平成27年度の単年度調査研究5件の状況を報告します。

1. 2020年 東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究

(1) 背景・目的

世界最大級のスポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピックは、開催地に幅広く好影響をもたらすことが期待されています。

世界的な都市となって迎える2度目の今大会では、その成功は言うまでもなく、これを契機に様々な社会課題の解決を加速化し、成熟社会・国際化社会にふさわしい、大会後に残るレガシー（遺産）の創出が求められています。

本調査研究では、多摩・島しょ地域において取組を企画実施する際に役立つ、大会関連情報、地域特性データ、経済効果など各種影響、参画可能性、取組ビジョン（レガシー）・具体策などを示す、実践書の取りまとめを目指します。

(2) 調査研究状況

①文献調査

多摩・島しょ地域や、先進自治体等に関する各種統計データや事例の収集・分析、最新の大会関連情報の収集・整理等を行っています。

②自治体アンケート・ヒアリング

多摩・島しょ地域及び首都圏（1都7県）の市区町村を対象としたアンケート調査と、抽出した市町村へのヒアリング調査を実施し、その現状や今後の意向等を把握・分析しています。

③住民アンケート

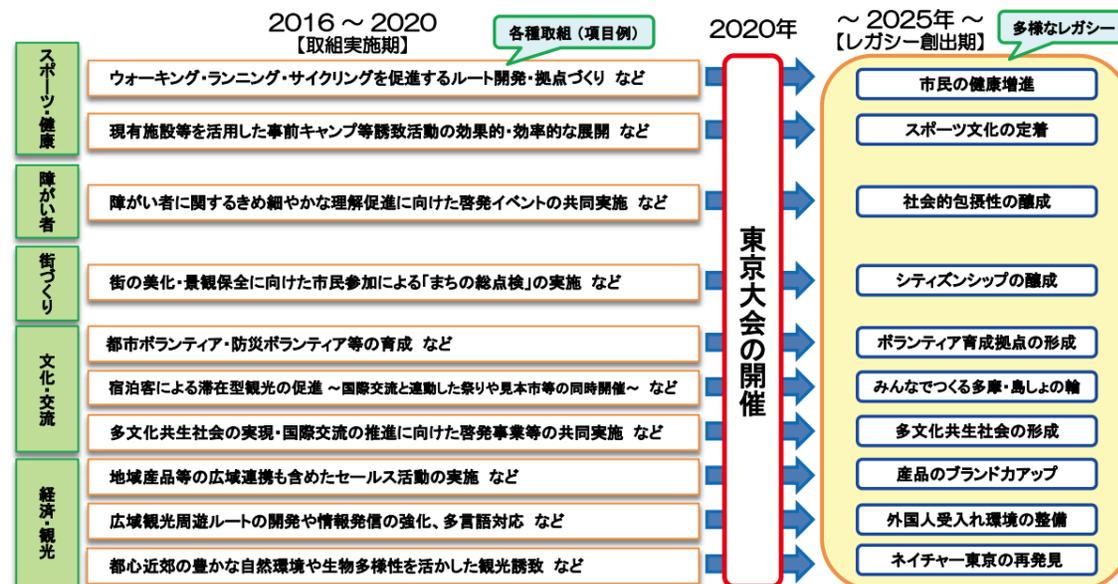
多摩・島しょ地域の住民を対象にアンケート調査を実施し、関心や意向等を把握・分析しています。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域の優位性・潜在力・将来展望を踏まえ、次の3つを基本に、当地域らしいレガシー創出に向けた実践的な取組方策等を提言します。

- ①今大会を、中長期的かつグローバルな視点で地域を見直し、気づきを得る好機とする。
- ②レガシー創出に向け、新規のみならず、既存事業のレベルアップ等による、実施しやすく持続可能な取組を推進する。
- ③各市町村が個別に取り組むだけでなく、地域資源等の共有や相互補完の観点から、近隣市町村等との広域連携を推進する。

【多摩・島しょ地域における取組実施からレガシー創出までの流れ（仮説）】



2. 食育に関する調査研究

～食が育む豊かな社会～

(1) 背景・目的

食は人が生きていく上での土台になるものです。食育基本法の制定から10年がたち、家庭や地域、行政、企業等で、様々な食育に関する取組が行われてきました。文部科学省の取組である「スーパー食育スクール」事業では、食育の教育効果の科学的検証が行われたり、ユネスコの無形文化遺産に和食が登録される等、改めて食育や食に対して注目が集まっています。

①ライフステージに応じた食育

食育基本法において、食育は知育・徳育・体育の基礎となるべきものと位置付けられています。食に関する適切な知識や習慣を身に付け心身を健やかにし、食にまつわる様々な体験を得て豊かな人間性を育んでいくことは、子ども達だけでなく、すべての世代に必要なことです。

本調査研究では、食育に関するライフステージごとの課題やニーズ、生活者の意識や生活実態、食をめぐる様々な社会の動き等を踏まえた上で、食育の効果や有意義な食育事業のあり方を提示します。

②持続可能な社会・地域づくりに向けた食育

また、食育は、地産地消の促進やエネルギー問題、食文化の継承、コミュニティづくり等、持続可能な社会・地域づくりに係るテーマや課題とも深い関連性があります。毎日の暮らしに身近な食を切り口とすることで、これらに分かり易く、具体的にアプローチすることができ、個人や社会全体の取組を促すことができると考えられます。

本調査研究では、食育が健康の分野にとどまらず、様々な分野で効果が期待でき、持続可能な社会・地域づくりにも資するものであることを提示します。

(2) 調査研究状況

①アンケート調査

◆自治体アンケート

多摩・島しょ地域の39市町村を対象に食育

事業の現状や課題、今後の方向性に関するアンケート調査を実施し分析しています。

◆住民アンケート

多摩・島しょ地域在住者1,500名を対象に、食育への関心や取組状況、朝食や野菜の摂取といった食生活の現状等に関するアンケート調査を実施し分析しています。

〈住民アンケート結果より～食育への関心と取組状況～〉

- 食育に関心があり、実際に取り組んでいる
- 食育に関心があるが、実際には取り組んでいない
- 食育に関心がない
- わからない

	n=	(%)			
全体	1504	14.9	52.3	21.5	11.3
男性10-20代	165	9.7	52.7	25.5	12.1
男性30-40代	339	11.5	50.4	23.6	14.5
男性50-60代	262	12.6	45.8	28.6	13.0
女性10-20代	161	15.5	49.7	23.6	11.2
女性30-40代	308	16.6	61.7	14.3	7.5
女性50-60代	269	22.3	51.7	16.4	9.7

多摩・島しょ地域に在住している30・40代女性のうち、61.7%の人が「食育に関心があるが、実際には取り組んでいない」と回答しています(上図)。その理由として、41.6%の人が「具体的に何を行えばよいか分からない」と回答しています。

②先進事例ヒアリング

先進的な食育事業を実施している自治体や企業、民間団体に対してヒアリングを実施しています。

③有識者ヒアリング

効果的な食育のあり方や食育事業の手法に関する専門的な知見を得るため、学識経験者等に対してヒアリングを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

「ライフステージに応じた食育」と「持続可能な社会・地域づくりに向けた食育」の2つの観点から、効果的な食育や食育事業の方向性について提示します。提示にあたっては、前述のアンケート調査やヒアリング調査の結果を踏まえた上で、住民参加型のワークショップを実施し、事業効果の検証を行います。